

- 1 新春経営トップセミナーを開催！ 1
2010 新春賀詞交歓会を開催！ 2
- 2 県内初！能代市でポイントカードによる市税等の支払いが可能に 3
- 3 全国中央会補助事業の募集について... 4
～組合等の課題解決、ホームページ制作等に関する助成金のご案内～

- 組合等Web構築支援事業でホームページを制作！ 5
- 中小企業の製品等の価格と雇用の動向について 6
- 景況レポート12月分 7
- 日本列島組合探検隊 8
- 話題の広場
アラカルト 9
インフォメーション 9
支援団体活動レポート 10

TOPICS

1 新春経営トップセミナーを開催！

トピックス



1月22日(金)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、本会及び秋田県商工振興協同組合、秋田県中小企業青年中央会との共催により、新春経営トップセミナーを開催した。

セミナーでは、「一流スポーツ選手の強さの秘訣と健康法～湯浅教授のエンジョイエイジング～」をテーマに、中京大学体育学部教授の湯浅景元氏が講演した。

湯浅氏は、「脳の前頭葉の部分は、意志や意欲、行動、運動を司っており、前頭葉が衰えると、いつも同じ話を繰り返す人になる。前頭葉は、飽きることを嫌うため、人間は3日坊主になる。すべてに飽き性であってはいけないが、人間として正常なことであり、老いない体をつくるための運動は、短時間に楽に行えることが必須条件。」などと講演した。

また、電話中やテレビを見ながら行える“ながらウォーキング”等、仕事をする上での基本である体力の維持や健康法の具体的なエクササイズを実演し、本会会員を始めとする170余名の参加者は熱心に体を動かしながら、聴講していた。



講演する湯浅教授

2010 新春賀詞交歓会を開催!



新春経営トップセミナー開催後は、県や市、6名の国会議員を始めとした来賓、会員組合などが参加し、『平成22年新春祝賀パーティー』を盛大に開催した。

主催者を代表して本会の米澤会長は、「デフレや雇用の問題が深刻化し、先行きが見通せない経済社会情勢の中にあるが、組合及び組合員企業の振興と地域経済の伸展のために、積極的に支援に努めていきたい。」と挨拶した。



挨拶する本会米澤会長

引き続き、来賓を代表して、堀井啓一秋田県副知事、穂積志秋田市市長及び松浦大悟民主党秋田県総支部連合会代表・参議院議員が祝辞を述べた。

その後、鏡開きに続き、甲斐昌雄商工中金秋田支店長の発声で乾杯した後、本パーティーに出席した国会議員からも挨拶を頂くなど、和やかに新年を祝った。



秋田県副知事
堀井 啓一氏



秋田市市長
穂積 志氏



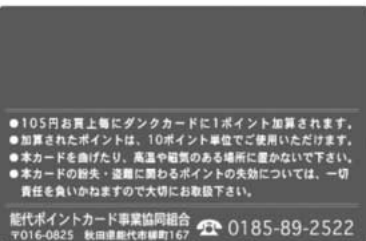
民主党秋田県総支部
連合会代表
松浦 大悟氏



新春祝賀パーティーには130余名が参加した

県内初！能代市で ポイントカードによる市税等の 支払いが可能に

Dank Card (能代ポイントカード事業協同組合 発行)



加盟店舗 92 店
発行枚数 24,932 枚
(平成 22 年 1 月 1 日現在)

もっくんカード (二ツ井町商業協同組合 発行)



加盟店舗 59 店
発行枚数 10,700 枚
(平成 22 年 1 月 1 日現在)

能代ポイントカード事業協同組合（北川統慎理事長）及び二ツ井町商業協同組合（田口幸正理事長）と能代市（齊藤滋宣市長）は、ポイントカードで市税や手数料、公共料金等の支払いができるようにする協定を去る 1 月 14 日(火)に結び、同月 26 日(火)から運用を開始した。

両ポイントカードにより支払いが可能となったのは、市税や使用料など納付書により市に納める料金のほか、戸籍や税関係の証明手数料などで、取り扱い窓口は、能代市役所の会計課及び税務課、総合窓口と二ツ井町庁舎の総務企画課及び市民福祉課となっている。

また、利用方法は、次のとおりとなっている。

- ① 利用希望者が取扱窓口でポイントカードを使用する旨を伝え、ポイントカードによる市税等の支払い申込書を記入。ポイントカードと納付書等、通常必要な書類と共に提出する。
 - ② 窓口職員が利用分のポイントを減算し、料金の納入手続きを行う。
 - ③ カードを返還し、領収書を発行
- ※ ポイントの利用に当たっては 10 ポイント（10 円）単位で利用可能

なお、能代市には両組合からの預託金が預けられており、この預託金から利用ポイント分の現金への換金を行うことで、現金による納付が原則である地方自治法等に対応している。また、窓口を設置されたカード読み取り機は、両組合から無償で貸し出されている。

両組合は、能代市と二ツ井町の合併をきっかけに、市の担当者も交えて提携のための協議を重ね、

平成 19 年 9 月に両組合のポイントカード端末機を同時に更新した。これにより、どちらのカードでも相互の加盟店舗で利用できるようになったが、カードによる納税についても、協議による検討事項の一つであった。

このような中で、本会が平成 21 年に開催した「ポイントカード・サミット」に両組合と能代市の担当職員が共に参加し、カードによる納税の事例を学ぶなどして、準備を進めた。二ツ井町商業協の菅原隆文専務理事は、「ポイントカード・サミットに参加し、具体的な事例を学べたこと、資料提供頂いたこと等が今回の実現に繋がった。」と話している。

今回の運用開始について、能代ポイントカード事業協の北川理事長は、「市民の利便性の向上に寄与すると共に、カードのより一層の向上のきっかけにしたい」と話している。また、二ツ井町商業協の田口理事長は、「ポイントカードが市並びに市民の通貨として利用頂けることは、理にかなっている。今後は更に商業活動に徹して行きたい。」と話している。



協定書調印式にて（左から二ツ井町商業協田口理事長、齊藤能代市長、能代ポイントカード事業協北川理事長

全国中央会補助事業の募集について

～組合等の課題解決、ホームページ制作等に関する助成金のご案内～

全国中小企業団体中央会では、平成22年度において下記の事業を実施する組合等の募集を行っています。実施を希望される場合は、各事業の募集要項をご覧ください。なお、募集要項につきましては、全国中央会のホームページ (<http://www.chuokai.or.jp>) に掲載されております。

I 補助対象事業の内容

1 中小企業組合等活路開拓事業

○事業の概要

中小企業者が経済的・社会的環境の変化に対応するため、新たな活路の開拓等、単独では解決困難な諸問題について改善するための事業に対し、支援を行います。対象となるのは、中小企業組合、社団法人（特例民法法人）、一般・公益社団法人、共同出資会社、LLP、任意グループです。

なお、事業の実施方法として、「展示会等出展事業」が今回から追加されております。

○対象テーマ

本事業の対象とするテーマは次の掲げるものの中から選定します。

- ①中小企業の経営基盤の強化
- ②地域振興
- ③社会的要請への対応
- ④その他、中小企業が対応を迫られている問題

○補助金額

補助対象経費総額の10分の6以内であって、12,175千円（予定）を限度とします。

2 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

○事業の概要

中小企業者のIT活用による経営革新を推進するため、組合等を基盤として実施する組合等情報ネットワークシステム等開発事業に対し、事業費の一部を助成します。

○事業の内容

- (1) 基本計画策定事業（例：情報ネットワークシステム等の開発を目指した計画立案等）
- (2) 情報システム構築事業（例：組合等を基盤とする情報ネットワークの構築等）

○補助金額

補助対象経費総額の10分の6以内であって、12,175千円（予定）を限度とします。

3 組合等 Web 構築支援事業

○事業の概要

組合等が、インターネットを通じて全国に公開する「組合等及びその構成員である中小企業の Web サイト」制作に要する経費の一部について助成します。

○補助金額

補助対象経費総額の10分の6以内であって、600千円（予定）を限度とします。

4 組合等自主研修事業

○事業の概要

組合等が、その組合員（会員）等を対象に研修を行うことにより、組合等の人材養成を促進するために実施する事業に対し支援を行います。

○補助金額

補助対象経費総額の10分の6以内であって、210千円（予定）を限度とします。

II 事前のご相談について

上記の補助事業を実施しようとする場合には、本会でも応募に係る支援を行いますので、お早めにご相談下さい。

応募締切日（本会受付）

◎ 中小企業組合等活路開拓事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業については、**2月15日(月)迄**

◎ 組合等 Web 構築支援事業、組合等自主研修事業については、**2月26日(金)迄**

* 書類点検の上、本会経由で全国中央会へ提出致します。

詳しい内容につきましては、本会連携組織支援部までお問い合わせ下さい。(☎018-863-8701)

組合等Web構築支援事業でホームページを制作!

平成21年度において、6組合等が「組合等Web構築支援事業」(全国中小企業団体中央会補助事業)を活用し、ホームページ(以下、HP)を制作しました。組合等の担当者にHPのポイント(特徴等)を伺いましたので、今月号と来月号の2回に分け、トップページの画像とともにご紹介致します。



<http://www.a-kenkasai.or.jp/>

秋田県火災共済協同組合

(村岡淑郎理事長、27,869 組合員)



ポイント!

- ・ 共済商品のわかりやすい説明はもちろんのこと、日常的に見て頂けるHPにするため、「職員日記」コーナー(ブログ)を設け、週2回のペースで県内各地域の素敵なお店情報等、多彩な内容を提供している。
- ・ 代理所向けに、各種届出用紙のダウンロード等ができる専用ページを設けている。

あきた共通商品券協同組合

(辻篤志理事長、287 組合員)



モバイル用HP



ポイント!

- ・ 以前のHPは、更新があまり頻繁ではなかったため、ブログを用いて、イベントや加盟店のオススメ情報等を随時更新したが、反応が大きく、情報収集や発信の重要性を認識した。
- ・ 加盟店をエリアやカテゴリ等で検索できるようにし、さらに、検索したお店の近隣のお店もリストで表示されるようにするなど、利便性を追求した。また、モバイル用HPも用意した。

<http://www.hoppe.or.jp/>



協同組合秋田卸センター

(桑原功理事長、57 組合員)



ポイント!

- ・ 組合概要など単なるパンフレットの要素のみではなく、お知らせコーナーを設けたり、傘下組合員の商品や企業PRコーナーなどを充実させた。
- ・ また、組合施設を幅広くご利用いただけるよう会場配置図や空き室状況の確認や申込書のダウンロードができるなど利便性を高めた。今後は更新をしながら分かりやすく身近に感じられるHPを目指したい。

<http://www.akitaoroshi.jp/>



中小企業の製品等の価格と雇用の動向について

独立行政法人中小企業基盤整備機構と全国中小企業団体中央会は共同で、現在の日本経済の抱える二つの大きな問題、「デフレ」と「雇用」に関し、中小企業にどれだけの影響が現れているかについて、本会等、全国の中小企業団体中央会の協力を得て緊急の調査を行いましたので、その主なポイントと調査結果をご紹介します。

調査概要

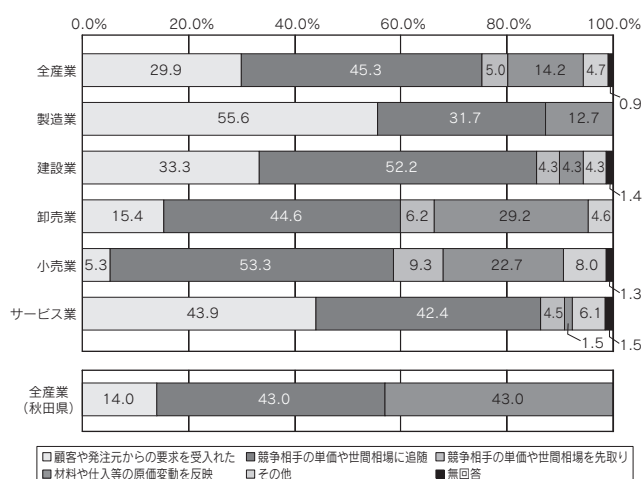
- ①調査対象：都道府県中小企業団体中央会の会員組合に所属する中小企業の5業種（製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業）
 - ②標本数：各業種100社、計500社（各県ではほぼ各業種とも同数になるよう調整）
 - ③調査方法：都道府県中小企業団体中央会を通じて調査票を配付
 - ④調査時期：平成21年11月下旬～12月初旬
- ※本県においては、10社（5業種×2社）に調査を行った。

調査結果の主なポイント

- 全産業で、約7割の中小企業が主力製品等の単価が昨年に比べて下がっていると回答。中小企業にデフレの影響が及んでいる。
- 価格低下の理由は、競争相手の単価や世間相場に追従が45%。顧客や発注元の要求を受け入れた企業も約30%ある。
- 全産業で、約3割の企業が昨年に比べて従業員数を減少させている。製造業では、4割弱の企業で減少させている。
- 雇用維持のための対応策は、賃金の引き下げよりも賃金以外の経費削減や役員報酬等の減額削減を優先。中小企業は雇用維持に最大限の努力をしている。

(2)主力製品等の単価変動の主な原因・理由

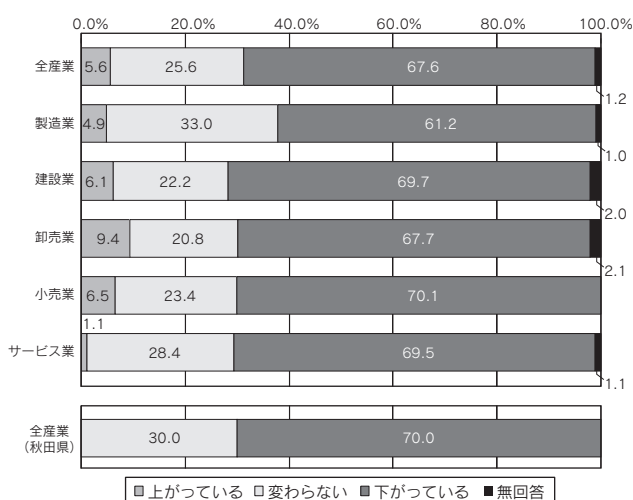
図2 主力製品等の単価変動(下降)の主な原因・理由



1. 中小企業における製品等の価格の動向について

(1)主力製品等の単価変動

図1 昨年と比べた主力製品等の単価変動



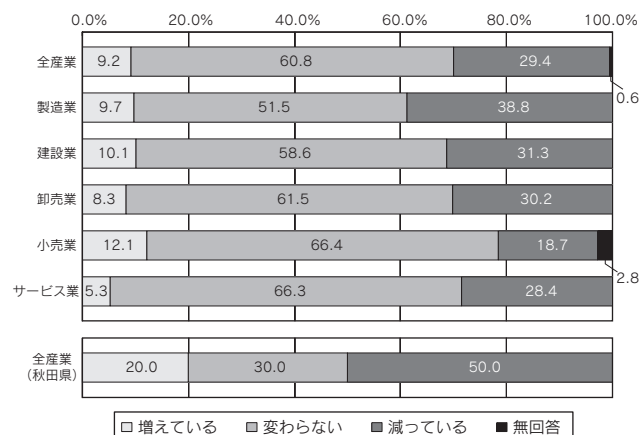
主力製品の価格については、全産業では、67.6%の企業で単価が下がっていると回答している。業種別に見てもほぼ同じような傾向であり、「デフレ」の影響は、中小企業にも及んでいることが見てとれる。

主力製品等の価格低下の理由は、全産業では、競争相手の単価や世間相場に追従が45.3%、顧客や発注元の要求を受入れたが29.9%、材料や仕入等の原価変動を反映が14.2%、競争相手の単価や世間相場を先取り5.0%、その他4.7%と続いている。

2. 中小企業における雇用の動向について

(1)従業員数の増減

図3 昨年と比べた従業員数の増減



全産業では、変わらないが60.8%、減っているが29.4%、増えているが9.2%となっている。

景況 レポート

12月分

情報連絡員 80名

景況は製造業・ 非製造業ともやや減退

～家電・自動車販売以外は依然として低迷～

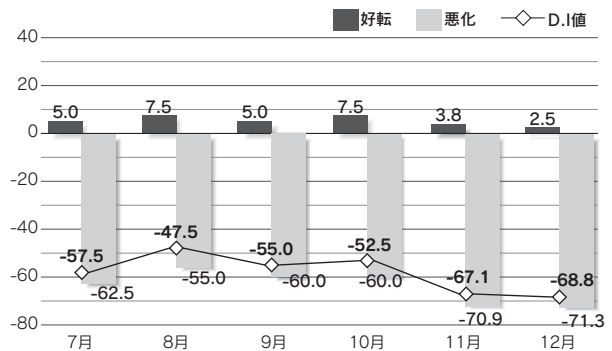
景気概況

12月分の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが2.5%(前月調査3.8%)、「悪化」が71.3%(同70.9%)で、業界全体のDI値は-68.8となり、前月調査と比較し1.7ポイント下回った。

内訳として、製造業全体のDI値は-75.0で前月調査(-71.9)に比べ3.1ポイント下回った。また、非製造業全体としてのDI値は-64.6で前月調査(-63.8)に比べ0.8ポイント下回った。

(回答数：80名 回答率：100%)

業界全体好転悪化割合 [前年比/同月比]



※DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

	業界の景況	売上高	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員	[天気図の見方] 前年同月比のDI値をもとに作成しています。
製造業							[凡例] 快晴 30以上 晴れ 10以上 30未満 くもり △10以上 10未満 雨 △30超 △10未満 雷雨 △30以下
非製造業							

業界の声

豆腐油揚げ製造	年々、正月用の商材の売れ行きが鈍くなってきている。殆どのスーパーが元旦から営業しているため消費者の買い溜めや買い急ぎもなくなり、普段と変わらずに年を越すようになった。そのため売上も低迷している。
清酒製造	11月分の清酒出荷量は1,644kLで、前年同月比99.3%で推移した。タイプ別では、吟醸酒が前年同月比で106.1%、純米酒が101.5%、本醸造酒が93.1%、レギュラー酒が99.5%という状況になっている。
菓子製造	クリスマスケーキは不景気の影響により予約数の減少が見られた。帰省等の土産品も、動きが良かったものは手頃な値段の商品であった。
繊維・同製品	季節需要の回復で幾分持ち直している企業もあるが、前年同月比では落ち込んでいる。小ロット、低工賃で生産は上がらず収益は低下しており、先が読めない状況である。
木材・木製品	市況は、需要が少ないことから製品価格も低調に推移している。原木価格は、丸太の在庫不足感から強含みで推移している。製材品の動きは悪いが、杉集成材の売上は安定しており、原料である杉ミナ材の動きは良い。
自動車販売	12月の新車販売台数は、登録自動車1,969台(前年同月比172.1%)、軽自動車が1,419台(同109.3%)で、合計3,388台(同138.7%)であった。登録自動車は6カ月連続して前年同月を上回った。補助金・エコカー減税の効果と思われる。
電機販売	エコポイントの効用が続いている。しかし、主力のテレビの増販の割には価格の低下により商売の実感もない。
石油製品	ガソリン1ℓ当たり123円で前月比1円の引き下げ、軽油は1ℓ当たり103円で前月と変わらず、灯油(配達込み)は18ℓ宅配で1,269円で前月比13円の引き上げとなった。需要減退の流れの中、依然として厳しい経営が続いている。
商店街	需要の低迷が続いており身の回り品等は前年割れとなったが、家電等一部業種では前年比で好転が見られた。歳末商戦は郊外大型店・近隣大型店に客足を奪われ、年々売上額は減少傾向にあるが、ホテル食事券が当たる歳末謝恩セールを実施した商店街では各店舗とも若干の集客があった。[秋田市]
旅館	韓国からの観光客が好調であるが、全体的な不調をカバーするまでには至っていない。
一般建築	前政権の経済対策による工事を受注した業者は少し活性化しているが、一部の業者に限られている。金融面では政府系の融資により助けられているが、先の見通しが立たないため、今後も安値入札が続くものと予想される。

日本列島 組合探検隊



連携による 事業展開

特産のごぼうで農商工連携から地域おこしに発展

～沢野ごぼう事業協同組合（石川県）～

◆背景と目的

石川県七尾市の沢野地区で生産されている沢野ごぼうは、七尾市の伝統的な特産品であり、香りの良さと柔らかさに特徴がある。しかし、近年は生産者の高齢化や価格低迷により生産量が年々減少しているほか、安価で粗悪なものが沢野ごぼうとして流通するなどの問題が発生していた。そこで、沢野ごぼうの伝統を守り、地域経済の発展に寄与するため、沢野ごぼう生産者8人により協同組合を設立するに至った。

◆事業・活動の内容

地域を巻き込んだ取り組みの結果、地元の有力食品メーカーが沢野ごぼうを用いた食品の商品開発を行うこととなり、組合直轄農地での生産に乗り出すこととなった。地元有力企業との連携はマスコミなどに大きく取り上げられ、一躍脚光を浴び、地域の活性化に大きく貢献している。

◆成果

この取り組みにより、たくさんの人を集めるようになったごぼう祭りなどのイベントや、地域の学校給食での採用、グリーンツーリズムによる内外の学生の沢野地区訪問など、一定の効果を上げている。組合員にとっても、低迷していた沢野ごぼうの生産量が増大し、ごぼうを素材としたそうめんやスイーツなど様々な加工品に取り組みきっかけとなり、生産農家が明るい見通しを持てるようになった。

また、地元の和蔵温泉観光協会から、冬の企画として沢野ごぼうを200kgほど提供してもらいたい旨の申し出があるなど、地盤沈下に直面していた地域の人たちに組合の活動が広く認められている。

【組合の概要】

所在地：石川県七尾市沢野町ナ部 45
電話：0767-53-6197
設立：平成19年2月 組合員：8名
URL：<http://web1.incl.ne.jp/shirai/>

連携による 事業展開

心の元気を発散し、パワーの発信源になる商店街の創出

～花しょうぶ通り商店街振興組合（滋賀県）～

◆背景と目的

商店街の空き家対策として、古民家を伝統工法による耐震工事で改修し、1号店「ひこね街の駅 寺子屋力石」を開店。児童の復習塾、陶芸教室などを企画して地元住民に親しまれる商店街を目指していた。その中で2号店開設の構想が浮かんだが、商店街振興組合での事業展開を続けることは難しく、より柔軟性のある組織体である「LLPひこね街の駅」を設立。両組合が「戦国遊び」のテーマを事業の柱として共有し、商店街振興を展開することとなった。

◆事業・活動の内容

スローガンに「100の愚痴より10の提案、10の提案より1の実行」を掲げて商品開発やイベント企画に取り組んだため、組合員からは積極的な考え方が出されるようになった。

また、旧銭湯を改装して作られた2号店「ひこね街の駅 戦国丸」では、戦国武将にちなんで着想したキャラクター「いしだみつにゃん」と「しまきこにゃん」が、「ひこにゃん」に並ぶご当地キャラクターとなり、店内にはキャラクター商品等が販売されているほか、各キャラクターの着ぐるみは各地のイベン

トに貸し出されている。また、新たな戦国キャラクターも考案され、当商店街を拠点とするキャラクターは3つになった。

そのほか、それぞれの武将の物語を各武将の拠点になっている店舗においてその物語を聞くことができるなど、徹底して「戦国遊び」をテーマにしたLLPと商店街の連携がなされている。

◆成果

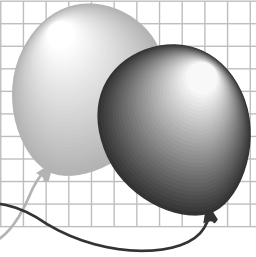
「戦国遊び」のテーマは、地域に語り継がれる史実を徹底的に掘り起こして商店街の活性化に結び付けているため、平成19年の彦根城築城400年祭後の今年でも「戦国丸」の売上高は倍近く伸びている。

今後は、空き家を利用して地域住民と来訪者の心が満たされるような事業展開に取り組むこととし、顧客の心を満たすことで出来るような商品、イベント等に情熱を燃やしている。

【組合の概要】

所在地：滋賀県彦根市河原3-1-20
電話：0749-22-1026
設立：平成10年7月 組合員：33人

話題の広場



アラカハト

創立 40 周年を記念し、フォトコンテストを実施！
～協同組合秋田卸センター～

協同組合秋田卸センター（桑原功理事長、57 組合員）では、本年 7 月で創立 40 周年を迎えることを記念して、フォトコンテストを実施します。テーマは、「卸団地」に関わる、人・ビジネス・卸団地の（卸団地から見た）風景などとなっております。主な応募要領は次のとおりとなっております。

- 応募資格 制限なし
- 応募方法 応募票に、画題・氏名・郵便番号・住所・電話番号・撮影日 を記入の上、組合に郵送又は持参。
- サイズ カラー又はモノクロプリントの四つ切（又はワイド四つ切）デジタルカメラ作品も応募可。A4 サイズも可。
- 応募締切 平成 22 年 8 月 18 日（水）
- ※ 詳細につきましては、組合ホームページをご覧ください。（<http://www.akitaoroshi.jp/>）

インフォメーション Information

業種別会議を開催します！

本会では、業界関係者が一堂に会して、業界に生じた新たな問題点や今後取り組むべき課題等についての懇談や行政との意見交換を行うため、次のとおり「業種別会議」を開催します。是非、ご参加下さい。

○開催日・対象業種・場所

開催日	対象業種	場所
2 月 2 日（火）	木材・木製品製造業	秋田 ビューホテル
2 月 4 日（木）	卸・サービス業	
2 月 10 日（水）	建設業・官公需関連	
2 月 16 日（火）	食料品製造業	ホテル メトロポリタン 秋田
2 月 18 日（木）	運輸業	
2 月 23 日（火）	繊維製品製造業	
2 月 25 日（木）	小売・商店街	

○時間は 13 時 30 分～

（ただし、繊維製品製造業は 14 時 30 分～）

○申込期限 各開催日の 1 週間前まで

【お申し込み・お問い合わせ】

本会 商業振興課 ☎ 018-863-8701

経営品質入門セミナーのご案内

～秋田県経営品質協議会～

秋田県経営品質協議会では、経営品質を知っていただくために「経営品質入門セミナー」を次のとおり開催します。是非ご参加下さい。

○日 時 2 月 24 日（水） 15:00～17:30

○場 所 協秋田卸センター
（秋田市卸町 3-6-3）

- 内 容
- ①講義
 - ・経営品質の始まりとその後の経緯
 - ・経営品質という概念の説明
 - ・経営品質の要点についての説明
 - ②ビデオ視聴
 - ③簡易チェック
 - ④秋田県経営品質協議会の紹介
 - ⑤質疑応答

○参加費 4,000 円/1 名（会員は 2,000 円/1 名）

○定 員 20 名（先着順）

○申込締切 2 月 19 日（金）

○申込先 秋田県経営品質協議会 事務局
（TEL 090-6228-9132）

「均等・両立推進企業表彰」候補企業を募集します！ ～秋田労働局雇用均等室～

厚生労働省では、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的取り組み」（ポジティブ・アクション）及び「仕事と育児・介護との両立支援のための取り組み」について、他の模範となるような取り組みを推進している企業を募集しております。是非、ご応募下さい。

○応募期間 平成22年1月1日～3月31日
○対象企業 「均等・両立推進企業表彰基準※」を満たす企業

○応募方法 応募用紙※に必要事項をご記入の上、秋田労働局雇用均等室宛て FAX 又は郵送にてご応募下さい。

※ 表彰基準及び応募用紙は厚生労働省ホームページ (<http://www.mhlw.go.jp/>) からダウンロードできます。

○お申し込み・お問い合わせ先

秋田労働局雇用均等室

〒010-0951 秋田市山王7丁目1番3号

TEL 018-862-6684

FAX 862-4300

支援団体活動レポート

第2回研修会を開催！

～あきた食品振興プラザ～

去る平成21年12月3日(木)、秋田市の「イヤタカ」において、あきた食品振興プラザ（後藤一会长、157会員）の平成21年度第2回研修会が開催されました。

研修会では、「フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP）について」と題し、農林水産省消費・安全局の三瓶宜弘氏の講演が行われたほか、「食材の機能性」について、たかはた食文化研究会（山形県）の島津憲一顧問から講演がありました。

島津氏の講演では、自身が取り組んでいる食を通じた高畠でのまちおこしの活動やセゾンファクトリー等高畠町の企業における商品開発事例を紹介しながら、素材選定の目の付けどころや開発力向上に向けたアドバイスがあり、参加者は熱心に耳を傾けていました。



3月15日(月)までに確定申告をお忘れなく! *国税の納期限は申告期限と同じ日です。

所得税 2月16日(火)～3月15日(月)まで
贈与税 2月1日(月)～3月15日(月)まで
消費税及び地方消費税 1月1日(金)～3月31日(木)まで

申告納付日 申告所得税 4月22日(木)
消費税及び地方消費税 4月27日(火)

平日(月～金)以外でも、一部の税務署では2月21日と2月28日に限り、日曜日も確定申告の相談・申告書の受付を行います。詳しくは、国税庁ホームページで確認されるか、税務署にお尋ねください。*通達土・日・祝日は閉庁しております。

e-Taxならこんなにいいこと。

- 1 国税庁ホームページから電子申告
- 2 最高5,000円の税額控除
- 3 添付書類の提出省略
- 4 還付金がスピーディー

使って実感! ネットで申告 e-Tax

www.nta.go.jp 確定申告 検索

e-Taxの利用に際しては、電子証明書の取得(手数料が必要)、ICカードリーダーの購入などの事前準備が必要です。詳しくはホームページをご覧ください。

「商工あきた」年間広告募集のお知らせ

「商工あきた」では、平成22年度分の掲載広告を募集しております。

掲載をご希望、又は詳細をお知りになりたい方は、下記までご連絡下さい。

また、「商工あきた」の有料購読会員も募集しております。組合員企業等に是非、お薦め下さい。

秋田県中小企業団体中央会
調査広報課 ☎ 018-863-8701



訃報

秋田県中小企業組合士会 会長である伊藤信義氏（秋田県味噌醤油工業(協)技術アドバイザー）が、平成22年1月8日にご逝去されました。（享年61歳）

謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。



商工あきた

平成22年2月1日発行（毎月1日発行）第597号

発行／秋田県中小企業団体中央会 〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47 ☎018-863-8701 FAX 018-865-1009

印刷／秋田活版印刷(株)

定価280円